

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 26日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakainet.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善 TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,736	9.3	260	55.9	231	67.6
15年 9月中間期	6,165	8.3	167	179.9	137	50.3
16年 3月期	12,608		392		300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	241	98.3	5.69
15年 9月中間期	121	21.3	2.87
16年 3月期	313		7.37

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 42,496,640株 15年 9月中間期 42,519,035株 16年 3月期 42,512,299株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2.50		-	
15年 9月中間期	2.50		-	
16年 3月期	-		5.00	

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	25,642	17,693	69.0	416.39
15年 9月中間期	24,649	17,300	70.2	406.93
16年 3月期	25,696	17,701	68.9	416.51

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 42,493,621株 15年 9月中間期 42,513,876株 16年 3月期 42,501,102株
期末自己株式数 16年 9月中間期 103,764株 15年 9月中間期 83,509株 16年 3月期 96,283株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	13,500	300	300	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>流動資産</u>	<u>15,406</u>	60.1	<u>15,504</u>	62.9	<u>15,326</u>	59.6
現金及び預金	3,469		3,067		2,238	
受取手形	2,395		3,117		3,929	
売掛金	4,813		4,909		4,639	
有価証券	320		417		201	
たな卸資産	3,873		3,676		3,921	
繰延税金資産	107		67		66	
その他	432		254		336	
貸倒引当金	5		6		6	
<u>固定資産</u>	<u>10,236</u>	39.9	<u>9,144</u>	37.1	<u>10,370</u>	40.4
(有形固定資産)	(2,638)	(10.3)	(2,660)	(10.8)	(2,689)	(10.5)
建物	872		920		886	
土地	1,267		1,277		1,277	
その他	499		462		525	
(無形固定資産)	(70)	(0.3)	(90)	(0.4)	(84)	(0.3)
(投資その他の資産)	(7,526)	(29.3)	(6,393)	(25.9)	(7,596)	(29.6)
投資有価証券	5,403		5,097		5,632	
関係会社出資金	333		333		333	
関係会社長期貸付金	405		-		-	
長期営業債権	404		-		264	
繰延税金資産	318		452		361	
団体生命保険金	361		350		346	
長期性預金	550		-		500	
その他	207		212		208	
貸倒引当金	456		51		51	
資産合計	25,642	100.0	24,649	100.0	25,696	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>流動負債</u>	<u>7,403</u>	28.9	<u>6,060</u>	24.6	<u>6,669</u>	26.0
支払手形	3,291		2,756		3,187	
買掛金	799		825		974	
短期借入金	2,839		2,035		2,035	
未払法人税等	27		11		19	
未払費用	202		162		192	
製品保証引当金	36		34		32	
その他	207		235		228	
<u>固定負債</u>	<u>544</u>	2.1	<u>1,288</u>	5.2	<u>1,325</u>	5.1
長期借入金	-		800		800	
退職給付引当金	476		423		453	
役員退職慰労引当金	67		65		71	
負債合計	7,948	31.0	7,349	29.8	7,994	31.1
(資本の部)						
<u>資本金</u>	<u>3,115</u>	12.2	<u>3,115</u>	12.6	<u>3,115</u>	12.1
<u>資本剰余金</u>	<u>6,336</u>	24.7	<u>6,336</u>	25.7	<u>6,336</u>	24.7
資本準備金	6,336		6,336		6,336	
<u>利益剰余金</u>	<u>7,790</u>	30.4	<u>7,569</u>	30.7	<u>7,655</u>	29.8
利益準備金	778		778		778	
任意積立金	6,106		6,106		6,106	
中間(当期)未処分利益	905		684		769	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>468</u>	1.8	<u>290</u>	1.2	<u>610</u>	2.4
<u>自己株式</u>	<u>17</u>	0.1	<u>12</u>	0.0	<u>15</u>	0.1
資本合計	17,693	69.0	17,300	70.2	17,701	68.9
負債・資本合計	25,642	100.0	24,649	100.0	25,696	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	6,736	100.0	6,165	100.0	12,608	100.0
売 上 原 価	4,856	72.1	4,471	72.5	9,099	72.2
売上総利益	1,880	27.9	1,694	27.5	3,508	27.8
販売費及び一般管理費	1,619	24.0	1,527	24.8	3,115	24.7
営業利益	260	3.9	167	2.7	392	3.1
営業外収益	60	0.8	51	0.8	96	0.8
営業外費用	89	1.3	80	1.3	188	1.5
経常利益	231	3.4	137	2.2	300	2.4
特別利益	524	7.8	6	0.1	8	0.0
特別損失	419	6.2	-	-	63	0.5
税引前中間(当期)純利益	336	5.0	144	2.3	244	1.9
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	10	0.1	18	0.1
法人税等調整額	85	1.3	12	0.2	86	0.7
中間(当期)純利益	241	3.6	121	2.0	313	2.5
前期繰越利益	663		562		562	
中間配当額	-		-		106	
中間(当期)未処分利益	905		684		769	

中間比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,453		4,641		9,460	
	海外	2,123		1,329		2,764	
	計	6,577	97.6	5,971	96.9	12,224	97.0
産業機械	国内	17		45		86	
	海外	1		16		28	
	計	18	0.3	62	1.0	115	0.9
その他	国内	129		122		235	
	海外	12		9		32	
	計	141	2.1	132	2.1	267	2.1
合 計	国内	4,600	68.3	4,809	78.0	9,782	77.6
	海外	2,136	31.7	1,356	22.0	2,825	22.4
	計	6,736	100.0	6,165	100.0	12,608	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
商 品	
商 品	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	個別法による原価法
仕 入 部 品	移動平均法による原価法
原 材 料	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
その他	2～50年

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当中間会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,474百万円	6,393百万円	6,439百万円
2.担保資産 投資有価証券	385百万円	296百万円	432百万円
建物	17百万円	18百万円	18百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分			
建物	17百万円	18百万円	18百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額			
短期借入金	400百万円	400百万円	400百万円
(うち工場財団設定分)	(400百万円)	(400百万円)	(400百万円)
長期借入金	500百万円	500百万円	500百万円
(うち工場財団設定分)	(200百万円)	(200百万円)	(200百万円)
3.保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	2,982百万円	2,674百万円	2,495百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	28百万円	26百万円	52百万円
受取保険配当金	0百万円	2百万円	6百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	22百万円	19百万円	38百万円
たな卸資産評価損	29百万円	-百万円	33百万円
3.特別利益の主要項目			
土地売却益	521百万円	-百万円	-百万円
その他の固定資産売却益	-百万円	0百万円	-百万円
製品保証引当金戻入益	-百万円	6百万円	8百万円
4.特別損失の主要項目			
団体生命保険金評価損	-百万円	-百万円	63百万円
貸倒引当金繰入	404百万円	-百万円	-百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	91百万円	86百万円	182百万円
無形固定資産	15百万円	28百万円	53百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
取得価額相当額	工具・器具・備品	14 百万円	14 百万円	14 百万円
	合 計	14 百万円	14 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	9 百万円	7 百万円	8 百万円
	合 計	9 百万円	7 百万円	8 百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具・器具・備品	5 百万円	7 百万円	6 百万円
	合 計	5 百万円	7 百万円	6 百万円

2. 未経過リース料中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	1 年 内	2 百万円	2 百万円	2 百万円
	1 年 超	2 百万円	4 百万円	3 百万円
	合 計	5 百万円	7 百万円	6 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
支払リース料	1 百万円	1 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	1 百万円	1 百万円	2 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産	416.39 円	406.93 円	416.51 円
1株当たり中間(当期)純利益	5.69 円	2.87 円	7.37 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	241 百万円	121 百万円	313 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	241 百万円	121 百万円	313 百万円
期中平均株式数	42,496 千株	42,519 千株	42,512 千株

(重要な後発事象)

1. 当社は、重複機能の排除や組織の簡素化により経営効率化を推進し、経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、平成16年5月27日開催の取締役会決議及び同日付で締結された合併契約に基づき同年10月1日をもって日本アイディーシー株式会社と合併いたしました。なお、当社は、商法413条の3第1項の規定により、当該合併契約につき株主総会の承認を得ないで合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

合併の方法

当社(以下甲という。)及び日本アイディーシー株式会社(以下乙という。)は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

合併期日

平成16年10月1日

合併後の商号

酒井重工業株式会社

合併に際して発行する新株式及びその割当等

(ア)甲は、合併に際して普通株式22,787株を新たに発行し、甲が有する自己の普通株式96,283株につき、これを合併による新株式の発行に代えて乙の株主に移転する。

(イ)甲は、上記株式を合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式9.45株の割合(以下、合併比率という。)をもって割当交付する。ただし、甲の所有する乙の株式87,400株に対しては、合併による新株式を割当てない。

増加すべき資本金及び準備金等

合併により増加した甲の資本金及び資本準備金の額は、次のとおりであります。

(ア)資本金：資本金の額は、増加しない。

(イ)資本準備金：合併差益の全額

合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

会社財産の引継

合併期日において、乙の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、乙より引継いだ資産及び負債は、次のとおりであります。

(平成16年10月1日現在)

資産合計	338,364千円
負債合計	14,558千円
<u>差引正味財産</u>	<u>323,805千円</u>

引継いだ従業員数 7名

2. P.T.SAKAI INDONESIAに対する増資

平成16年10月12日開催の取締役会において、下記の要領で当社の子会社であるP.T.SAKAI INDONESIAに対して増資を決議いたしました。

金額 2,000,000米ドル(221百万円 1米ドル=110.79円で換算)

払込日 平成16年10月15日

増資理由 P.T.SAKAI INDONESIAの財務体質改善のため